

IMF体制と韓国の社会政策

郭 洋春

■ 要約

通貨危機の解決のため、IMFのコンディショナリティを受け入れた金大中政権下での経済政策は、一方で急速な景気回復を達成しながらも、他方で貧富の格差拡大という社会の二極化という事態を招いている。本論文では、IMF体制下での経済政策と社会政策の特徴ならびに内容、さらには課題を明らかにすることにより、規制緩和、自由化さらにはグローバル化の意味などについて考察する。

さらに、IMF体制下の社会政策の特徴であった「生産的福祉」概念が、ヨーロッパ諸国が行っている社会民主主義と新自由主義の両方を兼ね備えた「第3の道」であるということ論証することにより、韓国式社会福祉、政策の持つ意味についても考察する。

■ キーワード

グローバル化、DJノミクス、生産的福祉、絶対的貧困、相対的貧困

I はじめに

韓国において、しばしば通貨・経済危機からの脱却過程を「IMF体制」と呼ぶことがある。これは、通貨危機による外貨不足解消のための融資をIMFから受ける際、コンディショナリティ(融資条件)が、それ以降の経済政策に大きな影響力を持つからである。現に、1997年12月3日にIMFとの間で合意した「覚書」の中では、マクロ経済政策(通貨、為替、財政、外貨保有高および外債管理)の実行、金融・企業・労働市場の構造改革、貿易自由化、資本自由化等6分野にわたる規制緩和と市場開放はIMFが強く求めた経済政策であった。これらの経済政策は、金大中氏のイニシャルを採ってDJノミクスとしてその後実行に移されることになる。

その結果、通貨危機直後の1998年にはマイナス6.7%にまで落ち込んだGDP成長率が、翌99

年には10.9%という驚異的な回復を見せるに至った。さらに、2001年8月には予定より3年早くIMFからの借り入れを返済し、「IMF体制」からの卒業を高らかに歌い上げ、IMFの構造調整プログラム実行の優等生とまで称され、世界の耳目を集めた。その一方で、IMF式の経済改革は多くの痛みを伴ったのも事実である。特に、若年層や高齢者など社会的弱者への負担が大きくいまだその傷は癒えていない、との声も上がっている。

果たして、IMF体制下の韓国社会は、いかなる成果と問題を残したのか。それを明らかにするのが、本論文の目的である。そのために、金大中政権下での経済政策の特徴とその問題点、弱者への救済策としての社会政策の実施内容などを検討する。これらを通し、規制緩和、自由化さらにはグローバル化の意味などについて考察していくことにする。

II 金大中政権＝IMF体制下の経済政策

1. 構造調整プログラム

金大中政権の経済政策の特徴は、一言で言うと民主主義と市場経済の並行発展にある。これは、従来の政権が「権威主義的官治経済（政経癒着型経済）」により、「高費用・低効率」構造を韓国社会に蔓延・固定化させ、ひいてはそれが通貨・経済危機を発生させた、との反省から登場した理念・政策であり、これらを是正・克服していく経済政策をDJノミクスと呼ぶ。自らを「国民の政府」と呼んだ金大中政権は、その政策の基本原則として次の4点を提唱した。①経済的自由の保障と厳格な自己責任、②市場における自由な競争の保障、③あらゆるものに均等な機会を保障する原則、④内・外国人を差別しない市場の開放、などである¹⁾。

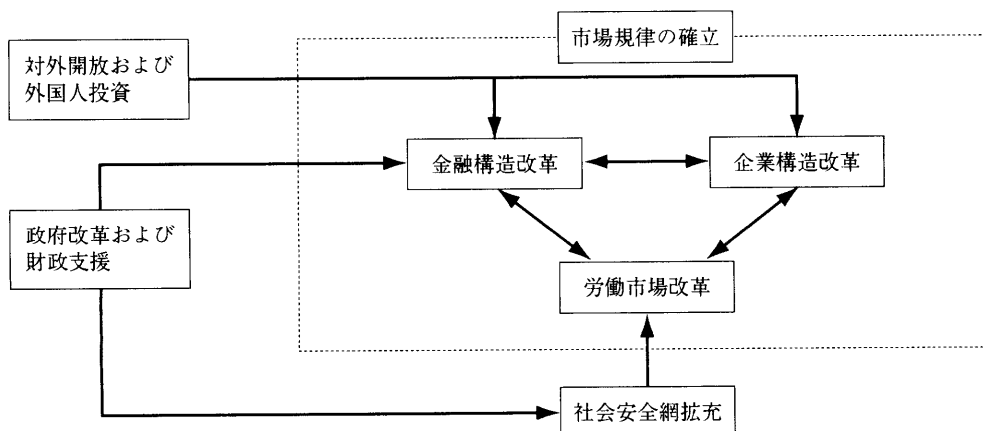
そして、通貨・経済危機に対処するために、自由かつ公正で、民主的な市場経済システムを構築することにした。そのために、市場に対する政府の恣意的な介入と権威主義指示、不必要な規制を無くす（規制緩和、市場開放）ことにしたのである。そのための当面の課題として、「政治・経済・社会各分野における構造改革」を果敢に行

なったのである。具体的には、政府＝公共部門改革、金融部門改革、(財閥を中心とした)企業改革、労働市場改革の4大構造改革を断行したのである。これは前述したIMFとのコンディショナリティ(構造改革プログラム)に沿った内容である。

政府＝公共部門改革とは、公営企業の民営化と民間委託の活性化を通して、公共部門の範囲を縮小し、効率性を増大させる一方、公共組織の運営方式については顧客中心の責任経営体制を拡大し、成果概念を強化した。また、財政運営上の成果概念を強化し、透明性・迅速性を向上させ、租税制度と行政の先進化も継続的に模索したのである。

金融部門の構造改革は、不健全金融機関と不健全債権を迅速に整理し、金融市場を早期に正常化し、国際基準に適合する市場経済の原則を遵守し、利害関係者間に透明な自己責任の原則を確立することであった。そのために、政府は金融機関の不良化の再発を予防するだけでなく、金融機関が国際競争力を整えた産業として成長することができるように条件を整えた。

企業の構造改革は、相互債務保証の解消を義務化し、企業会計および監査基準を国際基準に合うように改正するなど、経営の透明性の向上を目指



出典：韓国・財政経済部『経済白書 1997年版』より作成。

図1 経済構造改革基本構図

した。こうした金融および企業部門の構造改革を円滑に推進するためには、労働市場の柔軟性・流動性を確保＝労働市場改革が重要になる²⁾。

以上が、金大中政権が掲げた4大構造改革の概略である(図1)。

2. 整理解雇制の導入

ここで社会政策との関係で最も重要な構造改革は、労働市場の改革＝柔軟性問題である。韓国では、企業の構造調整を促進し、韓国経済の競争力を回復し対外信頼度を高め、外国人投資を増やすためには、賃金・雇用規模、雇用形態など労働市場の各変数が市場原理によって自律的に調整されるよう労働市場の柔軟性が高まらなければならないとし、労働市場の構造調整を断行した。そのためには政府が労働者のリストラを制度として認める整理解雇制を導入した。整理解雇制は、1997年3月の労働法改正の際に、整理解雇規制の中で初めて明文化されたものであり、金大中政権の独自の政策ではない。しかし、実際にこの政策を施行したのは金大中政権であるので同政権下の労働政策、と言ってもよいだろう。この整理解雇制の主要内容は、弾力的勤務時間制、裁量勤務制、選

択勤務時間制などを中心として多様な勤務形態を施行し、必要とあらば労働者を解雇することができるようにしたものである。

ただ整理解雇制は、労働者にかかなりの負担・苦痛を与えることから大きな反発が予想された。それを回避するために、金大中氏は大統領就任前の1998年1月15日に、すべての経済主体(労働者・使用者・政府)が参加する労使政委員会を発足させ、譲歩と理解、妥協と協力を模索し、同年2月6日に合意するに至った。その合意内容とは、整理解雇制と勤労者派遣の導入を含んだ労働市場の柔軟性の向上と、労働基本権拡大、総合的失業対策、企業の経営透明性確保および構造調整の促進方案など10分野90項目にわたる妥協案であった³⁾。

III IMF体制下での社会構造の変化

1. 格差の拡大

グローバル化の進展とともに、世界は二極化したと言われる。国連開発計画によると、1820年に最富裕国と最貧国の所得格差は、3対1であったのが、第2次世界大戦後の1950年には

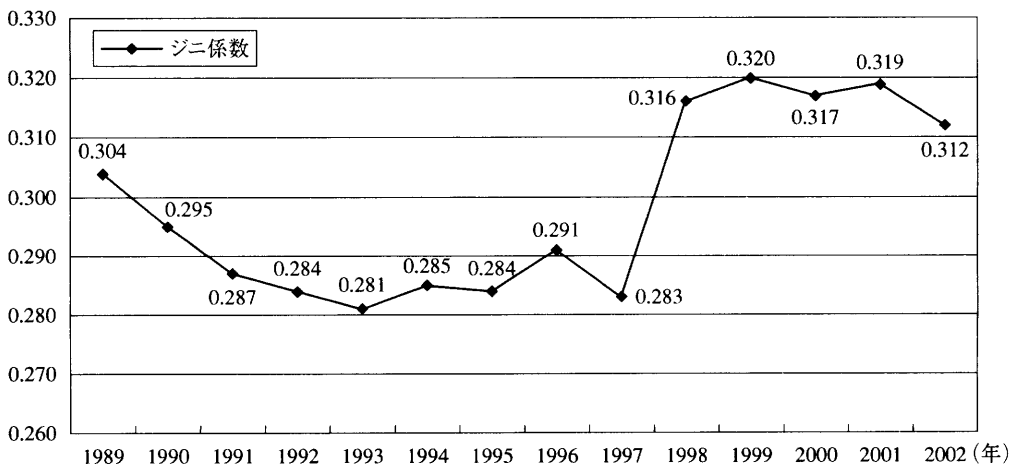


図2 韓国におけるジニ係数の推移

表1 所得階層別世帯分布

(万ウォン, %)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
50未満	0.5	0.2	0.2	0.2	0.8	0.8	0.4	0.2
50-99	6.6	5.8	4.9	4.2	8.7	8.7	7.4	6.1
100-149	19.3	15.4	13.8	12.4	20.8	18.1	17.3	16.8
150-199	25.3	22.8	20.9	19.3	21.5	21.4	20.5	19.2
200-249	19.6	20.2	18.1	20.7	18.1	17.1	18.1	16.8
250-299	12.4	14.6	14.7	14.9	11.5	13.0	12.7	13.0
300-349	7.1	8.7	11.4	11.0	7.6	8.7	8.7	9.9
350-399	4.2	5.1	6.0	7.1	4.1	4.9	5.9	7.0
400-449	2.1	2.6	3.6	4.0	2.4	2.9	3.0	3.5
450-499	1.2	2.3	2.9	2.5	1.7	1.6	2.2	2.2
500以上	1.8	2.2	3.5	3.8	2.8	2.9	3.8	5.3

注：勤労者世帯だけを対象とし、自営業および非勤労者世帯の所得は除外。

出典：韓国統計庁『都市家計調査』より作成。

35対1、1992年には72対1にまで拡大している。また、世界の富裕層20%の所得と最貧困層20%の所得格差は1960年の30倍から1997年には74倍へと拡大した⁴⁾。

こうした格差の拡大は、韓国においても例外ではない。特に、通貨危機以後の韓国経済は、新たな貧困ともいえる状況が起きた。第一が、社会階層の二極化(中間層の没落)であり、第二に、地域間格差の拡大である。

社会階層の二極化から見てみると、社会の不平等度を表わす代表的指標であるジニ係数が、1997年までは多少の増減はあるものの縮小傾向にあったのが、1997年を境に急速に拡大傾向へと転じた、特に、韓国が通貨危機の影響から停滞に陥ってからV字回復を果たした1999年にはその格差は最も拡大し、0.320にまで達した(図2)。

2. 絶対的貧困と相対的貧困

次に、韓国における絶対的貧困層の状況を見ると、今まで韓国には絶対的貧困層に対する明確な規定がなかったが、国民基礎生活保障法(後述)が2000年10月に施行されたことにより、絶対的貧

困が規定されることとなった。それによると、「国民が健康で文化的な生活を維持するために必要とする最小限の費用」しか稼ぐことができない層を絶対的貧困と規定している(同法第2条6項)。この規定に基づき、2001年の絶対的貧困線を求めると、次のようになる。まず、同年の平均世帯人数は、3.39人。3人世帯の最低生計費と4人世帯のそれは、それぞれ76万218ウォン、95万6250ウォンとなるので、平均的世帯(3.39人)の最低生計費は $760,218 + (956,250 - 760,218) \times 0.39 = 836,670$ ウォンとなる。これを2000年の貨幣単位で換算し直した803,718ウォンが2001年の絶対的貧困線となる⁵⁾。およそ100万ウォン未満の世帯が絶対的貧困世帯である、と考えることができる。この間の韓国における世帯人数は3~4人なので、2人世帯の最低生計費取得世帯が絶対的貧困の上限と考えても差し支えないだろう。これをもとに、絶対的貧困世帯の推移を見てみると、1994年には7.1%であったのが、通貨危機が発生した1997年には4.4%まで減少したが、その後1998年、1999年にはともに9.5%まで急増し、2000年8.8%、2001年6.3%へと減少傾向にある

表2 所得の中間値と相対的貧困線

(ウォン, %)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
月平均所得の中間値	197.9	212.8	229.2	231.9	196.3	203.8	212.8	246.4
相対的貧困線	99.0	106.4	114.6	116.0	98.1	101.9	106.4	123.2

出典：表1と同じ。

表3 相対的所得による世帯分布

(%)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	
上流層	21.0	22.1	22.8	21.8	22.9	23.3	22.0	22.7	
中産層	全体	70.2	69.0	67.5	68.5	65.4	64.7	66.1	65.3
	中間層	55.0	54.8	53.6	54.8	51.6	50.6	51.7	50.5
	中下層	15.2	14.1	13.9	13.7	13.8	14.1	14.5	14.7
相対的貧困層	8.8	8.9	9.7	9.7	11.7	11.9	11.9	12.0	

注：OECD(1995年)の基準にそって、所得階層を中間値の150%以上を上流層、50%以下を貧困層と分類した。

なお、中産層の中で70～150%階層を中間層、50～70%階層を中下層として区分して、所得階層変化の推移を分析した。

出典：表1と同じ。

ものの、1997年まで順調に減少してきた状況と比較するならば、依然として高い水準を示しているといえる(表1)。

ただし絶対的貧困は、経済発展＝所得上昇とともに減少していくものと考えられる。したがって、韓国において深刻なのは絶対的貧困というよりは、相対的貧困層の増大ということになる。これは、前述した社会の二極化・中間層の没落という状況を意味し、社会的不平等が拡大するということである。そして、社会的不平等の拡大は、社会的不満の増大＝政権批判へと発展する可能性がある。したがって、政府としては早急に格差是正のための措置を講じる必要がある。

ここで相対的貧困層とは、OECDによると、所得分布の中間所得の50%を指し、この水準を下回る世帯を相対的貧困世帯である、と定義している⁶⁾。これによると、相対的貧困線は1994年にはおよそ99万ウォンであったが、2001年には123万ウォンであった(表2)。割合としては1994年の8.8%から2001年の12.0%へと増加している(表3)。さら

に、相対的貧困を巡る世帯格差を見ると、上流層(中間所得の150%以上の所得階層)が、1994年の21.0%から2001年には22.7%へと微増なのに対し、貧困層(相対的貧困層)は8.8%から12.0%へと大きく増大した。さらに、中間層(中間所得の70～150%の所得階層)の割合が、同期間55.0%から50.5%へと減少していることから、所得階層が(貧困層への没落に向かって)二極化していることが理解できる⁷⁾。

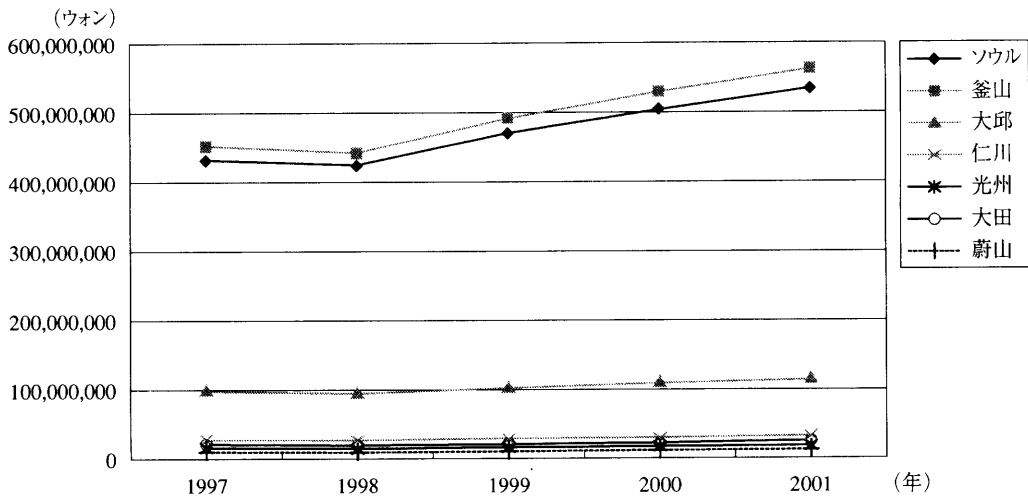
3. 地域間格差

社会構造の二極化は、所得階層だけではない。地域間格差ももたらした。図3から分かるように、韓国1,2位の都市であるソウル市と、釜山市が他の地域と比べ、地域内総生産額がはるかに大きく、その差は拡大している。ところが、地域別失業率を見てみると、釜山市が2000年まで最も失業率が高く、ソウル市は中位の失業率を示している(ただし、2002年だけは最も高い値を示している)(図4)。結局、地域内総生産、失業率などを総合的に判断

すると、ソウル市に生産が集中する一方、失業率が地方へと拡散するなどマイナスの要因が地方へ転嫁されていることがわかる。特に、釜山市は韓国第2の都市であるだけでなく、漁業や中小・零細企業が密集している地域であり、こうした庶民層が居住している地域が、IMF体制下で市場の自由化、規制緩和などの影響を最も受けている、と

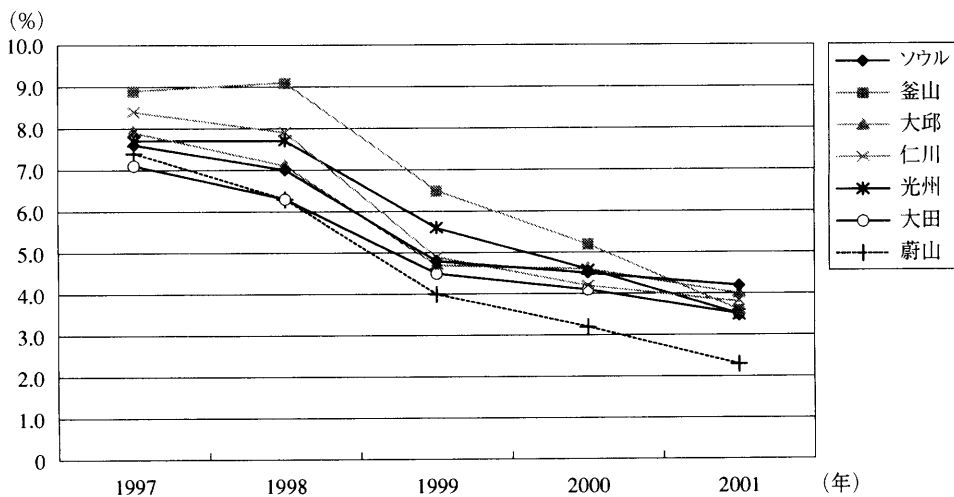
いうことは、それだけ社会的不安・不満要因が蓄積するということを意味する。ソウル一極だけの発展は、他方で地方都市の犠牲の上に成り立っているということになる。

そのことをより明確に表わしたのが、首都圏集中の割合である。例えば、中央行政機関の首都圏集中の割合は72.7%、政府の投資・出資機関は



出典：統計庁

図3 地域別総生産



出典：統計庁

図4 地域別失業率

85.0%、政府系研究機関は69.8%など行政機関の7～8割が首都圏に集中している。これとともに、地域活性化の核となる企業数も56.6%が首都圏に集中している(製造業)。さらに、企業附設研究所の71.2%、ベンチャー企業の71.2%がやはり首都圏に集中している。新たな企業が誕生しても、それが地方ではなく、首都圏に集中しているのである。こうした状況が続くならば、地域間格差は拡大する一方である(表4)。

また失業問題においては、青年層の失業問題が深刻化している。この間、韓国の失業率は1998年をピークに漸次、減少傾向を示してきた。その一方で、15～29歳までの青年層の失業率は、常に全体失業率を大幅に上回ってきている。特に、全体失業率が最悪を迎えた1998年(7.0%)水準を青年失業率が下回ったのが、ようやく2002年(6.6%)になってからである。それでも、全体失業率に比べると青年失業率は2倍以上であり、こと青年層に関して失業問題は解決されたとは言えない状況である(表5)。

表4 首都圏集中比重

	全国	首都圏	首都圏比率
中央行政機関	37	28	72.7
政府投資・出資機関	20	17	85.0
政府系研究機関	43	30	69.8
製造業企業数	97,979	53,789	56.6
企業附設研究所	4,533	3,242	71.2
ベンチャー企業数	9,656	9,874	71.2

注：2000年11月基準

製造業は従業員5人以上の企業

出典：韓国財政経済部「経済白書2000年」。

青年層の失業問題は、社会全体にとって大きな社会問題である。なぜなら、新規大卒者が就職できないということは、これから社会へ巣立つ青年に社会に対する夢と希望を与えることができないばかりか、青年層が就労しない社会は活力のない社会ということを意味する。その結果、青年層による犯罪の増加、治安の不安定化などを引き起こしかねない。したがって、政府は早急に青年層の雇用機会を確保する必要がある。

以上のように、韓国経済はIMF体制下で急回復(V字回復)した一方で、社会構造自体は二極化し、しかも貧困層が拡大した、ということだ。これは、見方を変えれば市場原理主義が徹底されることで、今まで以上に高額な所得を得る人々が誕生する機会を与えた一方で、自由競争に敗れることで没落する可能性も広がったということである。問題は自由競争から脱落した(する)人々を政府が責任を持って救済し、再び競争社会に挑戦する機会と意志を与えることである。そのために、社会的安全網の早急な構築が必要となる。

IV IMF体制の社会政策

1. 「生産的福祉」概念の登場

韓国政府が4部門の構造改革を遂行した過程で、失業者の発生を始めとする社会的苦痛・混乱をもたらしたということは、前述した通りである。そのため韓国政府は、社会安全網(セーフティネット)の準備を迫られることになった。こうした背景から、金大中政権は、「生産的福祉」概念を提唱す

表5 青年層の失業動向

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年5月
全体失業率	2.0	2.6	7.0	6.3	4.1	3.8	3.1	3.2
青年失業率	4.7	5.7	12.2	10.9	7.6	7.5	6.6	7.2

注：青年層とは、15～29歳までの層を指す。

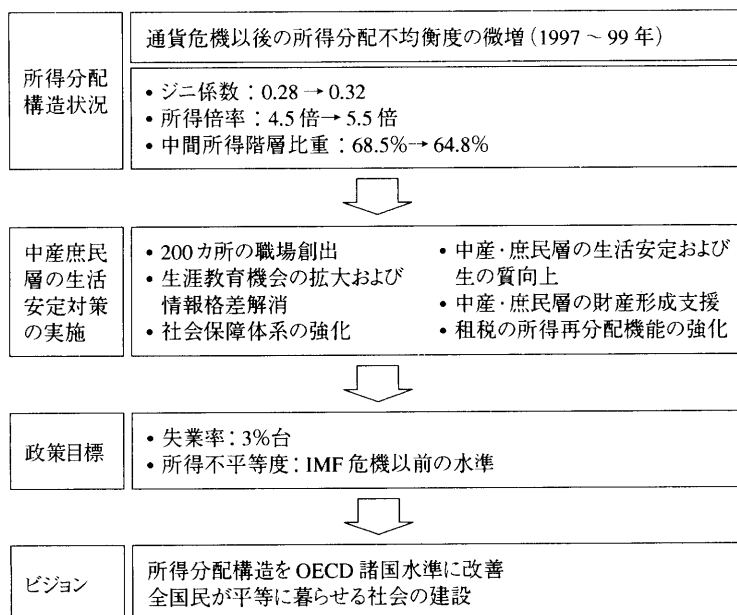
出典：韓国統計庁「経済活動人口青年層付加調査結果」2003年5月。

ることとなる。「生産的福祉」という概念が最初に提示されたのは、1999年の新年辞において「苦痛も一緒に分かち、成功もともに分かち合いながら社会発展に最善を尽くす生産的福祉制度が必要である」と述べたのが最初である。そして、同年8月15日の光復節の慶祝辞において「中産層育成と庶民生活向上を目的とし、人間開発中心の生産的福祉政策を積極的に行う」と述べ、生産的福祉を「民主主義と市場経済の均衡発展」とともに、新たな国政理念とした⁸⁾。

この生産的福祉とは、理念より実践に重点を置いているという点で、ヨーロッパ諸国が行っている社会民主主義と新自由主義の両方を兼ね備えた「第3の道」と言うことができる。すなわち、韓国社会の発展段階を総合的に考慮し、国家の役割を忠実にい民間参与の活力付与に大きな比重を置き、そのために、福祉財政の投入にもかかわらず、福祉依存層の規模が減少しない原因を国家の過剰介入による非効率性にあるとし、その解決の

ために社会福祉と市場機能との均衡を模索する道のことである⁹⁾。

生産的福祉は、自ら「国民の政府」と称し、「国民のための政治」「国民が主人になる政治」を標榜した金大中政権の売り物となった。そのために、1999年8月には臨時国会で「国民基礎生活保障法」を制定した(2000年10月1日施行)。これは、既存の生活保護法に見られる恩恵的かつ単純な生活保護の次元の施策から、受給権者の権利に基づいて貧困に対する国家の責任を強調する福祉政策への大転換を意味した。すなわち、最低生計費以下のすべての国民の衣食住、教育、医療を含めた基礎生活を国家が保障するようにしたのである¹⁰⁾。言い換えるならば、国家の保護を必要とする絶対的貧困層の基礎生活を国家が保障し、総合的自立・自活のためのサービスを提供することにより、貧困の世襲化・悪循環の罫を断ち切ることで、生産的福祉を実現する、という国家の強い意志を込めたものである¹¹⁾。具体的には、国民基礎生活保障法



出典：韓国財政経済部『経済白書2000年版』より作成。

図5 中産層育成及び庶民生活安定対策の目標とビジョン

で、第一に、国家の保護を必要とする絶対的貧困世帯の基礎生活を国家が保障する。第二に、勤労能力のある受給者に対する総合的自活・自立プログラムを盛り込む。第三に、勤労意欲が湧く制度的装置を提供することで、受給者の勤労意欲減退を防止する、という社会的弱者への生活の保障と、社会復帰するためのプログラムを提供するというものである。

2. 生産的福祉の実践

1999年6月、韓国政府は通貨危機の克服過程で相対的に苦痛が大きかった中産層および庶民の負担を軽減し、経済回復の果実が中産層および庶民にも分配されるようにするため、「中産層および庶民の生活安定対策（以下、対策）」を発表した。この対策の主な内容は、①2003年までに200万カ所の職場創出、②生涯教育機会の拡大および情報格差の解消、③社会保障体系の強化、④中産・庶民層の生活向上および生の質向上、⑤中産・庶民層の財産形成支援、⑥租税の所得再分配機能の強化などである¹²⁾。そして、金大中政権は自らの任期中にこれら施策を通し、所得不平等をOECD諸国並みへと改善することを目標として設定したのである(図5)。

この間、韓国政府は社会保険制度(国民年金、医療保険、産業災害補償保険制度(産災保険)、雇用保険)の4つの社会保険の充実に力を注いできた。

そのために、1988年に導入された国民年金制度を1999年4月に全国民年金制度へと拡大した。これにより一部の自営業者の低い所得申告および保険料負担の公平性問題、納付例外者問題などを解決し、国民年金に対する国民の信頼を高めた。また、2001年からは自営業者の所得追徴法案を制定し、段階的に適用しながら自営業者に対する所得把握率を高めていくことにした。そのため、2001年4月から課税資料提出および管理に関する

法律が制定された(同年7月施行)。

さらに、国民年金運用の専門性と透明性を高めるため、2001年に2000億ウォン規模の民間委託投資に対する事業を試験的に実施し、2002年からはその規模を1兆5000億ウォンに増加した。また、基金運用成果に対する外部評価を導入し、基金の規模ならびに金融環境の変化に能動的に対応することができるようにするため、人員も拡充した。そして、基金運用総合情報システムの補完と海外の年金運用専門機関と業務提携を行ない、海外投資、KOSDAQ、先物・オプション投資等多様な収益圏を発掘し、分散投資することで基金運用の収益性と安全性を拡充・強化することにした¹³⁾。また、2001年10月からは、基金運用の専門性の向上と中長期的投資戦略の一環として「国民年金基金中長期投資政策樹立委員会」を設置し、運用することにした。

一方、医療保険制度については、この間地域組合、職場組合、公務員・教職員公団等に分離運営されてきたのを、加入者の保険料負担の公平性と分離運営による非効率な管理運営問題などを解消するために、医療保険の統合が行なわれた。まず、管理運営組織を2000年7月から、国民健康保険公団による管理体制の一元化を行った。また、職場加入者と公務員・教職員公団の財政は、2001年1月から統合運営し、2002年1月からは地域加入者の財政まで統合・単一化した¹⁴⁾。

V 結びにかえて一実行ある社会政策の樹立に向けて

今まで、IMF体制下における社会政策について見てきたが、金大中政権が提唱したDJノミクスと社会政策(生産的福祉概念)の両立は、口で言うほど生易しいものでないことは、この間の韓国社会の様子を見れば一目瞭然である。確かに、グローバル化に積極的に対応することで、新産業

の創出やベンチャー企業が次々に興っているが、その一方で、そうした変化について行けない人や競争に負けた人が多数存在している。こうした両極端な社会構造を作り上げたのが、IMF体制下の経済政策であった。それはIMFから卒業しても、いまだに続いている。特に、2003年に新たに大統領に就任した盧武鉉政権は、前政権の政策を踏襲しており、その意味において課題も継続しているといえる。ただ問題は、現在の政権が自らの大統領選挙における不正資金問題を始め、大統領としてのリーダーシップを十分に発揮できていないことだ。一連の政治的空白は、社会的弱者である貧困層に最もしわ寄せが行く。こうした事態を避けるためにも盧武鉉政権は、現在の社会政策の課題を克服する政策を提起し、国民の信頼を勝ち取ることが重要であろう。それが、実りのある社会政策の樹立に繋がる早道でもある。

注

- 1) 韓国・財政経済部『経済白書 1997年版』
- 2) 同上書。
- 3) 前掲『経済白書 1999年版』
- 4) UNDP『Human Development Report 1999』
- 5) ユ・キョンジュン/キム・テイル『通貨危機以後の所得分配構造変化と再分配政策効果の分析』韓国開発研究院, 2002年。
- 6) 同上書。
- 7) 中産層全体でも70.2%から65.3%へと減少している。
- 8) 前掲『経済白書 1999年版』
- 9) 同上書。
- 10) 同上書。
- 11) 前掲『経済白書 2000年版』
- 12) 同上書。
- 13) 同上書。
- 14) 同上書。

参考文献

UNDP『Human Development Report 1999』
ユ・キョンジュン/キム・テイル『通貨危機以後の所得分配構造変化と再分配政策効果の分析』韓国開発研究院, 2002年。
OECD., observer, Korea: better social policies for a stronger economy, July 5 2003.
日本労働研究機構『海外労働情報：韓国』2000年4月号。
労働政策研究・研修機構『海外労働情報：韓国』2003年5月号。
韓国・財政経済部『経済白書』1997年版。
韓国・財政経済部『経済白書』1998年版。
韓国・財政経済部『経済白書』2000年版。
韓国・財政経済部『経済白書』2001年版。
韓国『東亜日報』
韓国銀行『報道資料』
韓国・統計庁『報道資料』
(Yangchoon Kwak 立教大学教授)